



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 ゼット株式会社
 コード番号 8135 URL <https://zett.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 林 賢志

TEL 06-6779-1171

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,362	9.1	561	10.8	651	10.7	713	34.5
2018年3月期	38,833	3.7	507	73.0	588	61.3	530	87.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,558百万円 (94.5%) 2018年3月期 801百万円 (288.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	36.45		7.5	2.9	1.3
2018年3月期	27.11		6.3	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,532	10,309	43.8	526.64
2018年3月期	21,113	8,828	41.8	451.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,309百万円 2018年3月期 8,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	623	53	323	3,685
2018年3月期	253	73	93	3,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		4.00	4.00	78	14.8	0.9
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	97	13.7	1.0
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 2円00銭

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	1.8	350	5.6	420	5.9	310	3.2	15.84
通期	43,000	1.5	600	6.8	690	5.9	520	27.1	26.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,102,000 株	2018年3月期	20,102,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	526,932 株	2018年3月期	526,846 株
期中平均株式数	2019年3月期	19,575,108 株	2018年3月期	19,575,159 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,478	9.3	175	4.9	372	0.6	430	21.8
2018年3月期	37,029	3.4	167	85.6	370	24.6	353	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	22.00	
2018年3月期	18.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,678	10,474	44.2	535.12
2018年3月期	21,454	9,289	43.3	474.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,474百万円 2018年3月期 9,289百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続きました。一方、原材料価格の高騰、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の減速懸念等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当スポーツ用品業界におきましては、健康志向の高まりや、サッカーワールドカップロシア大会の開催や日本国内における卓球Tリーグの開幕もあり、各種競技における日本人選手の活躍等により盛り上がりを見せ、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、①自社品の強化、②卸ビジネスの進化、③新規商品、新規流通の開拓と新規事業へのチャレンジ、④生産性の向上、⑤人材の活性化・情報システムの整備と高度化・物流機能の強化、⑥グループ内の連携強化を基本方針とし、業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は42,362百万円（前期比9.1%増）、営業利益は561百万円（前期比10.8%増）、経常利益は651百万円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は713百万円（前期比34.5%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、「アスレチックス」マーケットにおいては、バスケットボール用品は苦戦したものの、野球・ソフトボール用品は、SNS等も活用しブランドイメージを向上させ売上拡大に貢献し、競技シューズや卓球用品も好調に推移しました。また、サッカー用品や学校体育器具は堅調に推移しました。

「ライフスタイル」マーケットにおいては、シウラススポーツ用品(株)からの事業譲受による取扱いブランドの増加や販路を拡大すること等により総じて好調に推移しました。

「ボディケア」マーケットにおいては、健康志向の高まりもあり好調に推移しました。

また、ライセンスビジネスは引き続き堅調に推移し、指定管理事業も新たな体育施設等の指定管理者に選定されており堅調に推移しました。

この結果、売上高は40,527百万円(前期比9.3%増)となりました。

(製造部門)

製造部門は、収益性を意識し、MD力、商品企画、開発力の強化並びに品質向上に努めました。野球・ソフトボール用品においては、軟式高機能バットのブラックキャノンシリーズやプロステイタスオーダーグラブ等が引き続き高評価を得ており堅調に推移しました。一方、「コンバース」のバスケットボール用品については、他社の新規参入の増加により、総じて低調に推移しました。

この結果、売上高は350百万円（前期比2.4%増）となりました。

(小売部門)

小売部門は、登山用品ECサイト「ロッジ PREMIUM SHOP」は、堅調に推移しましたが、店頭においては、消費者の購入形態の変化に加え、秋以降は例年より気温が高く推移したこと等により低調に推移しました。

この結果、売上高は441百万円（前年比1.2%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、前期からの外部受託業務における取扱いの増加により、堅調に推移しました。

スポーツ施設運営部門は、プログラムの充実やトレーニングマシンの導入による顧客満足度向上に努めましたが、近隣の競合店との競争激化が続いており低調に推移しました。

この結果、売上高は1,042百万円（前年比9.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は23,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,419百万円増加いたしました。

流動資産は17,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が528百万円、電子記録債権が322百万円及び現金及び預金が237百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は6,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が27百万円減少したものの、投資有価証券が1,208百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は13,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円増加いたしました。

流動負債は10,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ822百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が716百万円及び未払法人税等が132百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が127百万円減少したものの、繰延税金負債が216百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は10,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,480百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が832百万円及び利益剰余金が635百万円増加したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は43.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により623百万円獲得し、投資活動により53百万円使用し、財務活動により323百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は3,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。

営業活動の結果、獲得した資金は623百万円となりました。これは主に、売上債権の増加850百万円があったものの、税金等調整前当期純利益651百万円、仕入債務の増加769百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は53百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は323百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額77百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	38.4	38.8	41.8	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	13.8	17.2	23.1	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.3	1.3	5.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	105.0	295.9	137.3	450.3

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*2015年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、わが国経済は緩やかな回復基調が続くと期待されます。一方、原材料価格の高騰や海外経済の減速懸念等により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、社会に新しい価値を創造し続けるスポーツ&ライフスタイル企業として、安定して継続的に利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高43,000百万円（前期比1.5%増）、営業利益600百万円（同6.8%増）、経常利益690百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円（同27.1%減）を予想しております。

また、上記の業績は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748	3,985
受取手形及び売掛金	8,271	8,799
電子記録債権	698	1,021
商品及び製品	3,321	3,398
仕掛品	43	50
原材料及び貯蔵品	136	143
その他	160	145
貸倒引当金	△58	△59
流動資産合計	16,321	17,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,868	2,885
減価償却累計額	△2,104	△2,152
建物及び構築物 (純額)	764	733
土地	1,228	1,228
その他	891	835
減価償却累計額	△774	△717
その他 (純額)	116	118
有形固定資産合計	2,108	2,080
無形固定資産		
その他	78	87
無形固定資産合計	78	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982	3,191
長期貸付金	24	16
敷金	245	247
その他	420	509
貸倒引当金	△69	△85
投資その他の資産合計	2,604	3,879
固定資産合計	4,791	6,047
資産合計	21,113	23,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,621	6,674
電子記録債務	2,187	2,904
短期借入金	200	127
未払法人税等	27	159
未払消費税等	188	112
賞与引当金	207	221
返品調整引当金	49	68
その他	623	659
流動負債合計	10,105	10,928
固定負債		
長期借入金	209	81
繰延税金負債	479	696
退職給付に係る負債	359	359
長期未払金	267	267
その他	863	890
固定負債合計	2,178	2,295
負債合計	12,284	13,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,839	4,475
自己株式	△74	△74
株主資本合計	7,739	8,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,934
繰延ヘッジ損益	△14	4
為替換算調整勘定	20	11
退職給付に係る調整累計額	△17	△16
その他の包括利益累計額合計	1,089	1,934
純資産合計	8,828	10,309
負債純資産合計	21,113	23,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,833	42,362
売上原価	31,249	34,298
売上総利益	7,583	8,063
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	504	562
運賃及び荷造費	741	798
賃借料	245	258
役員報酬及び給料手当	2,779	2,989
貸倒引当金繰入額	0	24
賞与引当金繰入額	194	206
減価償却費	136	126
その他	2,474	2,535
販売費及び一般管理費合計	7,076	7,502
営業利益	507	561
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	31	44
受取賃貸料	17	19
業務受託料	31	17
保険解約返戻金	9	9
その他	37	38
営業外収益合計	128	132
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	37	36
その他	8	5
営業外費用合計	47	42
経常利益	588	651
税金等調整前当期純利益	588	651
法人税、住民税及び事業税	57	156
法人税等調整額	—	△218
法人税等合計	57	△61
当期純利益	530	713
親会社株主に帰属する当期純利益	530	713

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	530	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	832
繰延ヘッジ損益	△34	19
為替換算調整勘定	2	△8
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	270	844
包括利益	801	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801	1,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,367	△74	7,267
当期変動額					
剰余金の配当			△58		△58
親会社株主に帰属する当期純利益			530		530
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	471	△0	471
当期末残高	1,005	2,968	3,839	△74	7,739

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	19	17	△20	818	8,086
当期変動額						
剰余金の配当						△58
親会社株主に帰属する当期純利益						530
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	△34	2	2	270	270
当期変動額合計	299	△34	2	2	270	742
当期末残高	1,101	△14	20	△17	1,089	8,828

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,839	△74	7,739
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する当期純利益			713		713
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	635	△0	635
当期末残高	1,005	2,968	4,475	△74	8,374

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,101	△14	20	△17	1,089	8,828
当期変動額						
剰余金の配当						△78
親会社株主に帰属する当期純利益						713
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	19	△8	1	844	844
当期変動額合計	832	19	△8	1	844	1,480
当期末残高	1,934	4	11	△16	1,934	10,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588	651
減価償却費	142	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	0
受取利息及び受取配当金	△33	△47
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	520	△850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376	769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△136	△75
その他	66	91
小計	345	630
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△123	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△34
無形固定資産の取得による支出	△28	△19
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	4	10
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△281	△200
配当金の支払額	△58	△77
その他	△54	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△323
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88	237
現金及び現金同等物の期首残高	3,359	3,447
現金及び現金同等物の期末残高	3,447	3,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	451.03円	1株当たり純資産額	526.64円
1株当たり当期純利益	27.11円	1株当たり当期純利益	36.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	530	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	530	713
期中平均株式数(千株)	19,575	19,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。